

第28号議案

平成30年度中間市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度中間市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	中間市	19,978	戸
	遠賀町	8,549	戸
	計	28,527	戸
(2) 年間総給水量		6,463,598	m ³
(3) 一日平均給水量		17,708	m ³
(4) 主要な建設改良事業			
I. 改良費			
1. 原水及び浄水施設改良費		119,459	千円
2. 配水施設改良費		425,806	千円
3. 特設配水管布設費		3,240	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収入	
第1款	水道事業収益	1,112,235	千円
第1項	営業収益	961,201	千円
第2項	営業外収益	151,014	千円
第3項	特別利益	20	千円
		支出	
第2款	水道事業費用	1,089,468	千円
第1項	営業費用	945,877	千円
第2項	営業外費用	141,781	千円
第3項	特別損失	810	千円
第4項	予備費	1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額554,873千円は当年度分損益勘定留保資金288,725千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額27,286千円及び減債積立金213,434千円及び建設改良積立金25,428千円で補てんするものとする。)

	入	
第 3 款 資 本 的 收 入		216,278 千円
第 1 項 負 担 金		4,028 千円
第 3 項 企 業 債		200,000 千円
第 4 項 施 設 分 担 金		9,000 千円
第 5 項 特 設 配 水 管 負 担 金		3,240 千円
第 7 項 固 定 資 産 売 却 代 金		10 千円
	出	
第 4 款 資 本 的 支 出		771,151 千円
第 4 項 改 良 費		548,505 千円
第 5 項 固 定 資 産 購 入 費		9,212 千円
第 6 項 企 業 債 償 還 元 金		213,434 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 方 法
配水施設整備事業企業債	200,000 千円	証 書 借 入	2 % 以 内	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 188,992 千円
- (2) 交 際 費 100 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 9 条 たな卸資産の購入限度額は、59,556 千円と定める。

平成30年2月27日提出

中間市長 福田 浩

平成30年度 中間市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位 千円)

収入	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			1,112,235	
	1. 営業収益		961,201	
		1. 給水収益	935,517	水道料金を計上した。
		2. その他の営業収益	10,386	諸手数料等の収入を計上した。
		3. 口径別納付金	15,298	口径別納付金を計上した。
	2. 営業外収益		151,014	
		1. 受取利息	500	預金等利息を計上した。
		2. 受託工事収益	43,200	受託工事収入を計上した。
		3. 雑収益	1,767	雑収益を計上した。
		4. 消費税還付金	10	消費税還付金を計上した。
		5. 下水道事務受託収益	29,847	下水道事務受託収益を計上した。
		6. 他会計補助金	1,212	一般会計負担金を計上した。
		7. 長期前受金戻入	74,478	長期前受金戻入を計上した。
	3. 特別利益		20	
	1. 特別利益	20	過年度損益修正益を計上した。	

支 出		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
2. 水道事業費用			1,089,468	
	1. 営業費用		945,877	
		1. 原水及び浄水費	275,769	原水取水及び浄水設備の維持並びに作業に要する経費を計上した。
		2. 配水及び給水費	97,888	配水給水作業並びに設備の維持に要する経費を計上した。
		3. 漏水防止対策費	31,759	漏水防止対策に要する費用を計上した。
		5. 営業費	109,730	料金の調定徴収事務及び量水器の修繕等に要する経費を計上した。
		6. 総係費	67,508	事業経営上の一般庶務、その他事務に要する経費を計上した。
		7. 減価償却費	353,193	固定資産の減価償却費を計上した。
		8. 資産減耗費	10,010	たな卸資産減耗費及び固定資産除却費を計上した。
		9. その他の営業費用	20	材料売却原価を計上した。
	2. 営業外費用		141,781	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	74,303	企業債及び借入金利子を計上した。
		2. 受託工事費	43,200	受託工事費を計上した。
		3. 雑支出	20	雑支出を計上した。
		4. 消費税	24,258	消費税納税額を計上した。
	3. 特別損失		810	
		1. 特別損失	810	過年度損益修正損を計上した。
	4. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	予備費を計上した。

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 款

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
3 資本的収入			216,278	
	1. 負担金		4,028	
		5. 工事負担金	4,028	工事負担金を計上した。
	3. 企業債		200,000	
		2. 建設改良企業債	200,000	建設改良企業債を計上した。
	4. 施設分担金		9,000	
		1. 施設分担金	9,000	施設分担金を計上した。
	5. 特設配水管負担金		3,240	
		1. 特設配水管負担金	3,240	特設配水管負担金を計上した。
	7. 固定資産売却代金		10	
1. 固定資産売却代金		10	固定資産売却代金を計上した。	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
4.	資 本 的 支 出		771,151	
4.	改 良 費		548,505	
		1. 原水及び浄水 施設改良費	119,459	浄水施設の改良に要する経費を計上した。
		2. 配水施設改良費	425,806	配水施設の改良に要する経費を計上した。
		3. 特設配水管 布設費	3,240	特設配水管布設工事費を計上した。
5.	固 定 資 産 購 入 費		9,212	
		1. 固定資産購入費	9,212	量水器等の固定資産購入に要する経費を計上した。
6.	企 業 債 償 還 元 金		213,434	
		1. 企業債償還元金	213,434	企業債償還元金を計上した。

平成30年度 中間市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,223,378
減価償却費	353,191,622
固定資産除却費	10,000,000
引当金の増減額	252,000
未収金貸倒引当金の増減	0
長期前受金戻入額	△ 74,478,000
受取利息及び受取配当金	△ 500,000
支払利息	74,303,000
固定資産売却損益	0
未収金の増減額(△は増加)	2,073,656
貸倒引当金の増減額(△は増加)	614,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 372,000
未払金の増減額(△は減少)	10,880,330
その他流動負債の増減額(△は増加)	0
小計	377,187,986
利息及び配当金の受取額	500,000
利息の支払額	△ 74,303,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>303,384,986</u>
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 519,793,000
有形固定資産売却による収入	10,000
負担金による収入	15,874,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 503,909,000</u>
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 213,433,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 13,433,654</u>
資金に係る換算差額	0
資金の増加額(又は減少額)	△ 213,957,668
資金期首残高	<u>1,774,358,515</u>
資金期末残高	<u>1,560,400,847</u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	退職手当組合 負担金 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(2) 17	1,952	73,711	3,124	39,285	118,072	28,739	24,091	170,902
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(0) 5	0	20,501	0	12,352	32,853	7,708	0	40,561
	合 計	(0) 0	(2) 22	1,952	94,212	3,124	51,637	150,925	36,447	24,091	211,463
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(3) 16	1,928	74,820	3,026	36,252	116,026	30,187	25,837	172,050
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(0) 5	0	20,142	0	11,867	32,009	8,043	0	40,052
	合 計	(0) 0	(3) 21	1,928	94,962	3,026	48,119	148,035	38,230	25,837	212,102
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	-(1) 1	24	△ 1,109	98	3,033	2,046	△ 1,448	△ 1,746	△ 1,148
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(0) 0	0	359	0	485	844	△ 335	0	509
	合 計	(0) 0	-(1) 1	24	△ 750	98	3,518	2,890	△ 1,783	△ 1,746	△ 639

注：()内は再任用職員数を外書したものである。

(単位 千円)

区 分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	時 間 外 勤務手当	期末勤勉手 当
手 当 等						
本 年 度	3,420	1,924	1,098	2,592	3,771	38,832
前 年 度	2,856	1,487	1,072	1,620	3,802	37,282
比 較	564	437	26	972	△ 31	1,550

2. 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
	(千円)	(千円)			
給 料	△ 750	昇給に伴う増加分	954		平均定昇率 1.54%
		給与改定に伴う減額分	0		
		その他の減額分	△ 1,704		若年職員割合の増
手 当 等	3,518	その他の増額分	3,518		児童手当、及び扶養手当の増

3. 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	330,574
	平均給与月額(円)	385,026
	平均年齢(歳)	44.9
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	340,565
	平均給与月額(円)	399,961
	平均年齢(歳)	45.5

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度 (円)
高 校 卒	151,500	151,500
大 学 卒	179,200	179,200

(3) 級別職員数

区 分	平成30年1月1日現在			平成29年1月1日現在		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
企 業 職	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 1	(0.0) 5.0	6 級	(0) 1	(0.0) 5.0
	5 級	(0) 5	(0.0) 25.0	5 級	(0) 6	(0.0) 30.0
	4 級	(0) 6	(0.0) 30.0	4 級	(0) 6	(0.0) 30.0
	3 級	(2) 7	(66.7) 35.0	3 級	(2) 5	(66.7) 25.0
	2 級	(1) 0	(33.3) 0.0	2 級	(1) 1	(33.3) 5.0
	1 級	(0) 1	(0.0) 5.0	1 級	(0) 1	(0.0) 5.0
	計	(3) 20	(100) 100	計	(3) 20	(100) 100

注：()内は再任用職員数を外書したものである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	部長及び参事	課長及び主幹	課長補佐・ 参事補及び 主査幹	係長及び主査	主 査	左以外の職員	

(4) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有
	2.125	2.275	4.400	
前 年 度	(1.05)	(1.20)	(2.25)	有
	2.075	2.225	4.300	
一 般 会 計 の 制 度	(1.08)	(1.23)	(2.30)	有
	2.125	2.275	4.400	

注：()内は再任用職員の支給率である。

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給
支給率等	25.55625	34.5825	49.590	49.590	制度なし	制度なし
一般会計の制度(支給率等)	25.55625	34.5825	49.590	49.590	制度なし	制度なし

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	
扶養手当	同	じ
住居手当	同	じ
通勤手当	同	じ

平成 29 年度 中間市水道事業会計予定損益計算書
 (平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

(単位 円)

I. 営業収益			
(1) 給水収益	859,345,296		
(2) その他営業収益	5,061,852		
(3) 口径別納付金	<u>13,888,889</u>	878,296,037	
II. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	233,193,592		
(2) 配水及び給水費	79,992,146		
(3) 漏水防止対策費	32,840,111		
(4) 営業費	94,431,148		
(5) 総係費	67,299,298		
(6) 減価償却費	365,695,389		
(7) 資産減耗費	10,010,000	<u>883,461,684</u>	△ 5,165,647
営業利益			
III. 営業外収益			
(1) 受取利息	640,000		
(2) 受託工事収益	45,000,000		
(3) 雑収益	1,920,000		
(4) 下水道事務受託収益	27,603,000		
(5) 他会計補助金	1,320,000		
(6) 長期前受金戻入	74,051,000	150,534,000	
IV. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	77,022,000		
(2) 受託工事費	<u>45,000,000</u>	<u>122,022,000</u>	<u>28,512,000</u>
経常利益			23,346,353
V. 特別損失			
(1) 特別損失	<u>310,000</u>		<u>△ 310,000</u>
当年度純利益			23,036,353
前年度繰越利益剰余金			176,404,292
当年度未処分利益剰余金			<u><u>199,440,645</u></u>

平成29年度 中間市水道事業会計予定貸借対照表
(平成30年3月31日現在)

(単位 円)

		資 産 の 部		
I. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ.	土 地		440,316,730	
ロ.	建 物	556,378,415		
	建物減価償却累計額	<u>△ 270,329,177</u>	286,049,238	
ハ.	構 築 物	13,901,758,941		
	構築物減価償却累計額	<u>△ 6,347,095,868</u>	7,554,663,073	
ニ.	機 械 及 び 装 置	3,764,494,064		
	機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 3,128,122,786</u>	636,371,278	
ホ.	車 両 運 搬 具	10,632,285		
	車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 9,847,121</u>	785,164	
ヘ.	工 具 器 具 及 び 備 品	70,858,549		
	工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 42,083,630</u>	28,774,919	
ト.	建 設 仮 勘 定		1,100,000	8,948,060,402
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ.	庁 舎 利 用 権		64,372,821	
ロ.	電 話 利 用 権		718,693	
ハ.	そ の 他 無 形 固 定 資 産		2,574,979	67,666,493
	固 定 資 産 合 計			9,015,726,895
II. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金				
イ.	現 金 預 金			1,774,358,515
(2) 未 収 金				
イ.	営 業 未 収 金	31,050,298		
ロ.	営 業 外 未 収 金	53,470,999		
ハ.	そ の 他 の 未 収 金	<u>4,081,558</u>	88,602,855	
(3) 未 収 貸 倒 引 当 金				
イ.	未 収 貸 倒 引 当 金			△ 1,590,462
(4) 貯 蔵 品				
イ.	材 料	8,514,207		
ロ.	貯 蔵 量 水 器 器 具	<u>4,510,690</u>	13,024,897	
	流 動 資 産 合 計			<u>1,874,395,805</u>
	資 産 合 計			<u>10,890,122,700</u>

		負債の部		資本の部	
III.	固定負債				
(1)	企業債				
	イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		3,963,526,731		
(2)	引当金				
	イ. 修繕引当金		315,065,000		
	計				4,278,591,731
IV.	流動負債				
(1)	企業債				
	イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		213,433,654		
(2)	未払金				
	イ. 営業未払金	16,908,617			
	ロ. 営業外未払金	37,815,043			
	ハ. その他未払金	69,568,971	124,292,631		
(3)	前受金				
	イ. 営業前受金	1,061,442	1,061,442		
(4)	引当金				
	イ. 賞与引当金	17,243,000			
	ロ. 法定福利引当金	5,285,012	22,528,012		
(5)	預り金				
	イ. 下水道保証預り金	1,652,000			
	ロ. 下水道保証預り金	72,404,918	74,056,918		
	計				435,372,657
V.	繰延収益				
(1)	繰延前受金		3,961,587,066		
(2)	繰延収益累計額		△ 2,196,915,936		
	計				1,764,671,130
	負債合計				<u>6,478,635,518</u>
VI.	資本				
(1)	自己資本				
	イ. 固定資産	187,050,196			
	ロ. 繰上り入金	1,677,182,841			
	ハ. 繰上り入金	4,950,959	1,869,183,996		
	計				1,869,183,996
VII.	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	イ. 再評価積立金	41,990,732			
	ロ. 国庫補助金	99,983,102			
	ハ. 工事補助金	1,264,161			
	ホ. 受贈財産評価額	733,647,507			
	ニ. 利益剰余金	330,490,155	1,207,375,657		
(2)	利益剰余金				
	イ. 減価償却積立金	547,800,593			
	ロ. 建設改良積立金	387,500,000			
	ハ. 利益剰余金	200,186,291			
	ニ. 当年度未処分利益剰余金	199,440,645	1,334,927,529		
	計				2,542,303,186
	資本合計				<u>4,411,487,182</u>
	負債資本合計				<u>10,890,122,700</u>

平成30年度 中間市水道事業会計予定貸借対照表
(平成31年3月31日現在)

(単位 円)

		資 産 の 部		
I. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ.	土地		440,316,730	
ロ.	建物	556,378,415		
	減価償却累計額	<u>△ 281,464,893</u>	274,913,522	
ハ.	構築物	14,295,283,941		
	減価償却累計額	<u>△ 6,627,831,049</u>	7,667,452,892	
ニ.	機械及び装置	3,876,272,064		
	減価償却累計額	<u>△ 3,181,171,685</u>	695,100,379	
ホ.	車両運搬具	10,632,285		
	減価償却累計額	<u>△ 10,066,571</u>	565,714	
ヘ.	工具器具及び備品	76,438,549		
	減価償却累計額	<u>△ 47,199,393</u>	29,239,156	9,107,588,393
(2) 無形固定資産				
イ.	庁舎利用権		62,974,763	
ロ.	電話利用権		718,693	
ハ.	その他無形固定資産		1,036,424	64,729,880
	固定資産合計			9,172,318,273
II. 流動資産				
(1) 現金預金				
イ.	現金預金			1,560,400,847
(2) 未収金				
イ.	営業未収金		29,943,315	
ロ.	営業外未収金		53,053,328	
ハ.	その他の未収金		<u>3,532,556</u>	86,529,199
(3) 未収貸倒引当金				
イ.	未収貸倒引当金			△ 2,204,462
(4) 貯蔵品				
イ.	材料		6,325,007	
ロ.	貯蔵量水器		<u>7,071,890</u>	13,396,897
	流動資産合計			<u>1,658,122,481</u>
	資産合計			<u>10,830,440,754</u>

		負債の部		資本の部	
III.	固定負債				
(1)	企業債				
	イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		3,942,385,391		
(2)	引当金				
	イ. 修繕引当金		315,065,000		
	計				4,257,450,391
IV.	流動負債				
(1)	企業債				
	イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		221,141,340		
(2)	未払金				
	イ. 営業未払金	18,565,742			
	ロ. 営業外未払金	25,845,200			
	ハ. その他未払金	90,762,019	135,172,961		
(3)	前受金				
	イ. 営業前受金	1,061,442	1,061,442		
(4)	引当金				
	イ. 賞与引当金	17,456,000			
	ロ. 法定福利引当金	5,324,012	22,780,012		
(5)	預り金				
	イ. 下水道保証預り金	1,652,000			
	ロ. 下水道保証預り金	72,404,918	74,056,918		
	計				454,212,673
V.	繰延収益				
(1)	繰延前受金		3,977,461,066		
(2)	繰延前受金		△ 2,271,393,936		
	計				1,706,067,130
	計				6,417,730,194
VI.	資本				
(1)	自己資本				
	イ. 固定資産	187,050,196			
	ロ. 繰上り	1,677,182,841			
	ハ. 繰上り	4,950,959	1,869,183,996		
	計				1,869,183,996
VII.	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	イ. 再評価積立金	41,990,732			
	ロ. 国庫補助金	99,983,102			
	ハ. 工事補助金	1,264,161			
	ホ. 受贈財産評価額	733,647,507			
	ニ. 利益剰余金	330,490,155	1,207,375,657		
(2)	利益剰余金				
	イ. 減価償却積立金	547,800,593			
	ロ. 建設改良積立金	387,500,000			
	ハ. 利益剰余金	200,186,291			
	ニ. 当年度未処分利益剰余金	200,664,023	1,336,150,907		
	計				2,543,526,564
	計				4,412,710,560
	計				10,830,440,754

平成30年度 中間市水道事業会計予算実施計画説明書

(収益的収入)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減	各 自 明 細		
					節	金額	付 記
1. 水道事業 収 益		1,112,235	1,112,984	△ 749			
1. 営業収 益		961,201	956,765	4,436			
	1. 給水収 益	935,517	935,329	188	1. 給水使用料	920,977	水道料金
					2. 量水器使用料	14,540	量水器使用料 13mm～100mm
	2. その他 営業収 益	10,386	7,936	2,450	1. 手 数 料	1,374	諸手数料
					2. 材料売却収 益	10	材料売却収 益
					3. 雑 収 益	9,002	消火栓補修工事立替分
	3. 口 径 別 納 付 金	15,298	13,500	1,798	1. 口径別納付金	15,298	口径別納付金
2. 営業外収 益		151,014	156,199	△ 5,185			
	1. 受取利息	500	640	△ 140	1. 預 金 利 息	500	預金利息
	2. 受託工 事 収 益	43,200	48,600	△ 5,400	1. 受託工事収 益	43,200	受託工事収入
	3. 雑 収 益	1,767	1,767	0	1. 不用品売却収 益	10	不用品売却収 益
					2. 賃 貸 料	1,747	土地賃料
					4. 保 険 収 益	10	保険金収 益
	4. 消費税還付金	10	10	0	1. 消費税還付金	10	消費税還付金
	5. 下水道事 務 受託収 益	29,847	29,811	36	1. 受託収 益	29,847	下水道事務受託収 益
	6. 他 会 計 補 助 金	1,212	1,320	△ 108	1. 一般会計負担金	1,212	一般会計負担金 (児童手当分)
	7. 長期前受 金 戻 入	74,478	74,051	427	1. 長期前受 国庫補助金戻入	11,691	長期前受国庫補助金戻入
					3. 長期前受工 事 負担金戻入	35,331	長期前受工事負担金戻入
					4. 長期前受受贈 財産評価額戻入	27,456	長期前受受贈財産評価額戻入
3. 特別利 益		20	20	0			
	1. 特別利 益	20	20	0	1. 過年度損 益 修 正 益	10	過年度損益修正益
					2. 固定資産売却益	10	固定資産売却収 益

(収 益 の 支 出)

(単 位 千 円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 自 明 細	
					節 額	付 記
2. 水道事業用		1,089,468	1,085,166	4,302		
1. 営業費用		945,877	931,063	14,814		
	1. 原水及び浄水費	275,769	255,798	19,971		
					1. 給料	20,871 職員4名再任用職員1名分
					2. 手当等	8,740 職員4名再任用職員1名分 扶養 1,194 管理職 437 時間外 835 通勤 184 住居 0 期末勤勉 5,710 児童 380
					3. 賞与引当金額繰入	2,909 賞与引当金繰入額
					5. 報酬	1,952 非常勤職員報酬
					6. 法定福利費	7,505 職員4名再任用職員1名分共済掛金等
					7. 法定福利引当金額繰入	559 法定福利引当金繰入額
					8. 旅費	51 非常勤職員通勤費
					10. 備用品費	1,756 試薬及び水質計器等購入費
					11. 燃料費	190 公用車燃料費
					13. 通信運搬費	1,453 電話料外通信運搬費
					14. 賃借料	4 複合機賃借料
					15. 修繕費	11,124 ポンプその他修繕費
					21. 保険料	52 公用車自賠責保険料
					22. 委託費	51,712 浄水場運転等業務委託費外
					24. 厚生福利費	105 厚生会負担金
					25. 手数料	10,259 水質検査手数料外
					26. 動力費	67,211 浄水場外電力費
					27. 薬品費	40,297 浄水用薬品費
					28. 材料費	1,458 補修用材料費
					29. 工事請負費	47,547 場内整備工事等15件
					32. 公租公課費	14 公用車車検に伴う重量税

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 自 明 細	
					節 額	付 記
	2. 配水及び 給水費	97,888	86,523	11,365	1. 給 料	8,023 職員2名分
					2. 手 当 等	3,758 職員2名分 扶養 558 管理職 0 時間外 321 通勤 75 住居 324 期末勤勉 2,280 児童 200
					3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,174 賞与引当金繰入額
					6. 法 定 福 利 費	2,816 職員2名分共済掛金等
					7. 法 定 福 利 引 当 金 繰 入 額	226 法定福利引当金繰入額
					10. 備 消 品 費	421 非常用給水袋等消耗品費
					11. 燃 料 費	305 公用車燃料費
					12. 印 刷 製 本 費	96 給水装置工事申込用紙
					13. 通 信 運 搬 費	52 携帯電話費
					15. 修 繕 費	4,850 配水施設等修繕費
					21. 保 險 料	18 公用車自賠責保険料
					22. 委 託 費	7,543 水道修繕センター及び 配水池安全管理委託費等
					24. 厚 生 福 利 費	41 厚生会負担金
					28. 材 料 費	1,257 補修用材料費
					29. 工 事 請 負 費	54,843 給・配水管補修工事 消火栓補修工事等
					30. 路 面 復 旧 費	12,442 道路舗装復旧費
					32. 公 租 公 課 費	23 公用車重量税

	3. 漏水防止対策費	31,759	37,623	△ 5,864	1. 給料	5,181	職員1名再任用職員1名分
					2. 手当等	1,680	職員1名再任用職員1名分 扶養 0 管理職 0 時間外 208 通勤 48 住居 324 期末勤勉 1,080 児童 20
					3. 賞与引当金額繰入額	563	賞与引当金繰入額
					6. 法定福利費	1,956	職員1名再任用職員1名分共済掛金等
					7. 法定福利引当金額繰入額	108	法定福利引当金繰入額
					10. 備用品費	46	漏水調査用消耗品費
					11. 燃料費	163	公用車燃料費
					15. 修繕費	119	公用車車検代等
					21. 保険料	26	公用車自賠責保険料
					22. 委託費	9,969	漏水調査委託料
					24. 厚生福利費	26	厚生会負担金
					29. 工事請負費	7,560	公道漏水箇所補修工事
					30. 路面復旧費	4,355	道路舗装復旧費
32. 公租公課費	7	公用車重量税					

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 自 明 細	
					節 金 額	付 記
	5. 営 業 費	109,730	102,597	7,133	1. 給 料	23,767 職員6名分
					2. 手 当 等	9,418 職員6名分 扶養 396 管理職 440 時間外 951 通勤 322 住居 648 期末勤勉 6,421 児童 240
					3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,358 賞与引当金繰入額
					4. 賃 金	3,124 臨時職員2名分
					6. 法 定 福 利 費	8,935 職員6名分+臨時職員2名分共済掛金等
					7. 法 定 福 利 引 当 金 繰 入 額	645 法定福利引当金繰入額
					8. 旅 費	2 職員出張旅費
					10. 備 消 品 費	421 O A 備品等購入費
					11. 燃 料 費	217 公用車燃料費
					12. 印 刷 製 本 費	2,262 納付書等印刷費
					13. 通 信 運 搬 費	7,098 納付書等郵送料
					14. 賃 借 料	54 シルバー人材センター自動車賃借料
					15. 修 繕 費	10,998 検満量水器等修繕費
					21. 保 険 料	91 検針者傷害保険外
					22. 委 託 費	22,807 検針者委託費外
					23. 補 償 費	10 検針者に対する事故等の補償費
					24. 厚 生 福 利 費	119 厚生会負担金
					25. 手 数 料	3,089 水道料金口座振替手数料外
					28. 材 料 費	20 パッキン等材料費
					29. 工 事 請 負 費	13,288 検満量水器取替工事費
					32. 公 租 公 課 費	7 公用車重量税

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 節		自 明 細	
					金 額	付 記	金 額	付 記
	6. 総 係 費	67,508	68,999	△ 1,491	1. 給 料	15,869	職員4名分	
					2. 手 当 等	6,461	職員4名分 扶養 198 管理職 613 時間外 635 通勤 155 住居 324 期末勤勉 4,356 児童 180	
					3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,244	賞与引当金繰入額	
					6. 法 定 福 利 費	5,558	職員4名分共済掛金等	
					7. 法 定 福 利 引 当 金 繰 入 額	431	法定福利引当金繰入額	
					8. 旅 費	397	職員出張旅費	
					10. 備 消 品 費	1,014	事務に要する消耗品費	
					11. 燃 料 費	37	公用車燃料費	
					12. 印 刷 製 本 費	44	会計帳票等印刷費	
					13. 通 信 運 搬 費	132	電話料外通信運搬費	
					14. 賃 借 料	374	土地借上料等	
					15. 修 繕 費	238	公用車等修繕費	
					18. 食 糧 費	50	賄料	
					19. 負 担 金	30,822	退職手当組合負担金 庁舎管理負担金等	
					20. 交 際 費	100	交際費	
					21. 保 険 料	562	水道管事故保険・公用車任意保険料外	
					22. 委 託 費	1,931	職員健康診断料等	
					23. 補 償 費	10	事故等の補償費	
					24. 厚 生 福 利 費	80	厚生会負担金	
					25. 手 数 料	5	無線局認定検査手数料等	
					31. 研 修 費	10	職員研修費	
					32. 公 租 公 課 費	15	公用車重量税	
					33. 使 用 料	10	通行料等	
					65. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,114	貸倒引当金繰入額	

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 自 明 細		
					節	金 額	付 記
	7. 減価償却費	353,193	369,493	△ 16,300	35. 有形固定資産減価償却費	350,256	有形固定資産減価償却費
					36. 無形固定資産減価償却費	2,937	無形固定資産減価償却費
	8. 資産減耗費	10,010	10,010	0	37. たな卸資産減耗費	10	たな卸資産減耗費
					38. 固定資産除却費	10,000	固定資産除却費
	9. その他の営業費用	20	20	0	39. 材料売却原価	10	材料売却原価
					40. その他の営業費用	10	その他の営業費用
2. 営業外費用		141,781	151,593	△ 9,812			
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	74,303	77,042	△ 2,739	41. 企業債利息	74,283	企業債支払利息	
				42. 借入金利息	10	借入金利息	
				43. 企業債取扱手数料	10	企業債取扱手数料	
	2. 受託工事費	43,200	48,600	△ 5,400	29. 工事請負費	43,200	下水道工事に伴う配水管移設工事
	3. 雑支出	20	20	0	46. 不用品売却原価	10	不用品売却原価
					47. 雑支出	10	雑支出
4. 消費税	24,258	25,931	△ 1,673	32. 公租公課費	24,258	消費税納税額	
3. 特別損失		810	1,510	△ 700			
1. 特別損失	810	1,510	△ 700	71. 過年度損益修正損	800	過年度損益修正損	
				72. 固定資産売却損	10	固定資産売却損	
4. 予備費		1,000	1,000	0			
1. 予備費	1,000	1,000	0	61. 予備費	1,000	予備費	

(資 本 的 収 入)

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 目 明 細	
					各 節	自 金 額 付 記
3. 資本的収入		216,278	216,904	△ 626		
1. 負担金		4,028	4,654	△ 626		
	5. 工事負担金	4,028	4,654	△ 626	1. 工事負担金	4,028 下水道工事に係る配水管移設工事負担金等
3. 企業債		200,000	200,000	0		
	2. 建設改良企業債	200,000	200,000	0	1. 建設改良企業債	200,000 配水施設整備事業に係る企業債
4. 施設分担金		9,000	9,000	0		
	1. 施設分担金	9,000	9,000	0	1. 施設分担金	9,000 施設分担金
5. 特設配水管負担金		3,240	3,240	0		
	1. 特設配水管負担金	3,240	3,240	0	1. 特設配水管負担金	3,240 特設配水管負担金
7. 固定資産売却代金		10	10	0		
	1. 固定資産売却代金	10	10	0	1. 固定資産売却代金	10 固定資産売却代金

(資本的支出)

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 自 明 細		
					節	金 額	付 記
4. 資本的支出		771,151	674,027	97,124			
4. 改良費		548,505	457,551	90,954			
	1. 原水及び浄水施設改良費	119,459	88,745	30,714	1. 給料	4,402	職員1名分
					2. 手当等	2,204	職員1名分 扶養 258 管理職 0 時間外 177 通勤 60 住居 324 期末勤勉 1,265 児童 120
					3. 賞与引当金繰入額	648	賞与引当金繰入額
					6. 法定福利費	1,507	職員1名分共済掛金等
					7. 法定福利引当金繰入額	125	法定福利引当金繰入額
					10. 備用品費	14	消耗品購入費
					11. 燃料費	73	公用車燃料費
					15. 修繕費	33	公用車車検代等
					22. 委託費	27,000	浄水場施設現況調査委託
					24. 厚生福利費	23	厚生会負担金
					29. 工事請負費	83,430	浄水施設改良工事

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 自 明 細		
					節 金 額	付 記	
	2. 配 水 施 設 改 良 費	425,806	365,566	60,240	1. 給 料	16,099	職員4名分
					2. 手 当 等	7,783	職員4名分
							扶養 816 管理職 434
							時間外 644 通勤 254
					住居 648 期末勤勉 4,507		
					児童 480		
					3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,317	賞与引当金繰入額
					6. 法 定 福 利 費	5,631	職員4名分共済掛金等
					7. 法 定 福 利 引 当 金 繰 入 額	445	法定福利引当金繰入額
					8. 旅 費	130	職員出張旅費
					10. 備 消 品 費	25	消耗品購入費
					11. 燃 料 費	91	公用車燃料費
15. 修 繕 費	33	公用車修繕費					
19. 負 担 金	2,427	公共下水道受益者負担金					
22. 委 託 料	10,800	工事の実施設計委託料					
24. 厚 生 福 利 費	81	厚生会負担金					
29. 工 事 請 負 費	379,944	配水管布設替工事等 32件					
3. 特 設 配 水 管 布 設 費	3,240	3,240	0	29. 工 事 請 負 費	3,240	特設配水管布設工事	
5. 固 定 資 産 購 入 費		9,212	10,562	△ 1,350			
	1. 固 定 資 産 購 入 費	9,212	10,562	△ 1,350	50. 固 定 資 産 購 入 費	9,212	量水器等固定資産購入費
6. 企 業 債 金 償 還 元 金		213,434	205,914	7,520			
	1. 企 業 債 金 償 還 元 金	213,434	205,914	7,520	52. 企 業 債 金 償 還 元 金	213,434	企業債償還元金

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 15年～50年

機械及び装置 15年～50年

器具及び備品 3年～15年

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

水道事業会計は、退職手当組合に加入しており、一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出している。また、水道事業会計の負担金については、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は発生しないこととなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金は計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2)賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は期中税抜方式による。

II その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1)修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2)みなし償却制度廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日以前における償却資産の取得又は改良に充てるため補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。